

経済連携交渉の更なる推進について

平成18年2月21日
自由民主党

経済連携（EPA）の推進は、多角的な自由貿易体制を補完し、わが国の対外経済関係の発展及び国民の経済的利益の確保に大きく寄与するものである。

こうした観点から、国際的な経済連携や東アジア共同体構想の進展等を念頭に置きつつ、アジアのリーダーたるに相応しい包括的な経済連携交渉を、更にスピード感を持って積極的に加速・推進していく。

- 一、 最大限の国益を見据えた国家戦略の下、EPA交渉を積極・果敢に推進していく。特に、東アジア地域を中心に進めている現在の交渉について、早期に締結すべく更に交渉を加速させる。

今後の交渉に際しては、これまでの経験を活かしつつ、相手国に応じた基本形を作成した上で交渉に臨むなど、その効率化・スピード化を図る。

- 一、 物品貿易の自由化（FTA）に加え、投資・サービスの自由化、知的財産権等の幅広い分野を含むレベルの高いEPAを目指すことを基本とする。

また、わが国との経済関係の実態に応じ、例えば投資、投資環境整備、相互承認、資源貿易の安定等に焦点をあてた応用型の交渉も検討する。

- 一、 わが国の成長戦略を考える上では、世界の人材・頭脳を集積し、その定着を図ることが肝要であり、こうした観点から、専門的・技術的に優秀な人材を受入れることを基本とする。

同時に、わが国経済・産業の成長・活性化や一層の国際化に資するか等を考慮し、研修・技能実習制度の改革等を通じた人材受け入れの促進など、国境を越えた人材の交流の在り方についても検討を進めていく。

- 一、 現在の「経済連携促進関係閣僚会議」のあり方を見直すなど、政府における指令・調整機能を抜本的に強化するとともに、体制強化に必要な人員の増強や予算を含む適切な措置を講ずる。